行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	28年度

事業名	災害対策事業	担当課	総務課
細分化した事業名			

1 計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	政策	安全・安心に生活できる地域体制の構築
	施策	消防・救急体制の充実、防災体制の強化
関連する個別計画等	韮崎市地域防災計画	根拠条例等

2 計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	過去の災害を教訓として自然災害からの被害を減らすため、防災・減災体制の強化、防災施設等の整備や自主防災組織の創設・充実強化を推進する。
事業の手段	◇地域の減災力の向上、自主防災組織の充実 ・減災、防災への関心を高め理解を深めてもらうため地域減災リーダー研修会を開催する。 ・自主防災組織連絡協議会を設立し、各組織の実情の共有を図る。 ・NPO 法人と協力して、地区から要望により出前塾を行っている。 ・市民を対象として減災に係るフォーラムを開催する。
事業の対象	市民全般

3 実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		25 年度	26 年度	27 年度
A 事業費	（千円）	49,018	9,811	9,960
財源内訳	国・県支出金	28,652	0	15
	その他（使用料・借入金ほか）	8,900	0	0
	一般財源	11,466	9,811	0
B 担当職員数（職員 E）	（人）	0.4	0.4	0.4
C 人件費(平均人件費×E)	（千円）	2,596	2,718	2,686
D 総事業費(A+C)	（千円）	51,614	12,529	12,646

主な事業費用の説明	地域減災リーダー育成事業、防災行政無線管理業務、自主防災組織支援事業、減災フォーラム、災害備蓄品等の購入。

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 25 年度（6,491 円）,26 年度（6,794 千円）,27 年度（6,715 千円）を使用しています。

4 実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 25 年度	26 年度	27 年度
活動指標	1	自主防災組織連絡協議会の開催回数	（回）	—	2	2
	2	地域減災リーダー育成講座開催数	（回）	16	16	22
	3	自主防災組織支援事業費補助金交付組織数	（交付数）	—	—	13

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	２６年度に自主防災組織連絡協議会を設立し、各組織の実情の共有を図り、自主防災組織の創設・強化に向け、現行の実施手段は有意義である。
	2	自主防災活動の中心となる減災リーダーの育成は、機能する自主防災組織づくりに必要である。
	3	自主防災組織が実施する防災資機材の購入、一時避難場所の整備等の費用を助成するにあたり、３年間の期限設定・減災リーダーの在籍等を条件とするなど、組織の活性化に効果が見込まれる。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				25 年度	26 年度	27 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	自主防災組織の組織率	自主防災組織数／地区数（%） ※地区数：１００地区	５８	６１	７４
	2	地域減災リーダー認定者数	（人）累計	120	218	323
	3	自主防災組織支援事業費補助金交付額	（金額）	―	―	935

成 果		■ A 上がっている　□ B ほぼ上がっている　□ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	着実に自主防災組織の組織率は伸びているものの、活動が活発な地域がある一方、停滞気味の地域もあるなど地域に差が見られるが、連絡協議会により組織創設の推進をしている。
	2	地域減災リーダー育成講座については、地域の自主防災活動の活性化を目的に人材育成をしているところであり、幅広い年代で多くの方に関心を持っていただき、認定者数も年々増加している。
	3	２７年度から新規にはじめた事業であり、今後、各自主防災組織の活用が期待されるところであるが、資機材購入団体においてはその年の防災訓練に使用し効果を上げているとの報告がある。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成　■ B 期待どおりに達成　□ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	■ 拡大（コストを集中的に投入する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 廃止（廃止の検討が必要） □ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 28 年度の改善計画（今後の事業展開説明） 平成２４年度より行ってきた地域減災リーダーの育成により、機能する自主防災組織の設立に向けた人材育成は、着実に進んできているが、一方で自主防災組織が活動するための資機材については、各地区の予算では中々整備が進まないのが現状である。このような中、３年間の時限的に補助事業を設け、機運が高まってきた自主防災組織結成の動きの加速化を図る。
過去の改善経過	２４年度　地域減災リーダー育成事業の開始。 ２５年度　特定地区防災訓練を実施。 ２６年度　地域減災リーダー連絡協議会、自主防災組織連絡協議会の設立。特定地区防災訓練を実施。 ２７年度　地域減災リーダー連絡協議会、自主防災組織連絡協議会、特定地区防災訓練を実施。 自主防災組織支援事業費補助金（テント：上の原地区、発電機：上円井、下円井、宇波円井、入戸野、青木上地区、その他資機材：青木下、中谷、武田、山口、竹ノ内、湯舟、みだいスカイタウン地区）
課長所見	減災リーダーの育成は、重要な施策であり、今後も増加させる必要がある。引き続き、積極的に育成に努め、機能する自主防災組織づくりを目指したい。